



アジア太平洋の経済統合とグリーン経済

背景・目的

経済成長をもたらす一方で環境負荷を増大させてきた従来の経済成長モデルは、長期的には持続的ではないということを、アジア太平洋地域の政策決定者は認識している。そこで、アジア太平洋地域における持続可能な経済成長を達成するためのモデルのひとつとして、グリーン経済という概念が今注目を集めている。また、持続可能な経済成長を達成するためには経済統合も重要な役割を担う。アジア太平洋地域におけるグリーン経済への移行にあたっては、グリーン経済に沿う形での地域経済統合を進展させていくことが重要である。IGESグリーン経済領域では、アジアにおけるグリーン経済と経済統合の連携を強化するための意見の交換、経験の共有、イニシアティブの提案を目指して本セッションを開催し、低炭素グリーン成長と地域間協力、低炭素発展を通じたアジアにおけるグリーン経済への移行、国際競争力と炭素リーケージ対策としての国境調整措置に焦点を当てて議論を行った。

[モデレーター]

松下 和夫 IGESシニアフェロー / 京都大学名誉教授

[スピーカー]

ベンカタチャラム・アンブモリ アジア開発銀行研究所 (ADB) 能力開発スペシャリスト

芦名 秀一 国立環境研究所 社会環境システム研究センター持続可能社会システム研究室研究員

周 新 IGESグリーン経済領域エリア・リーダー / 上席研究員

主要メッセージ

- アジアにおける資源効率的で低炭素なグリーン成長を達成するための地域間協力として、アジアにおける低炭素グリーン成長を目指した地域的ネットワークの確立や化石燃料補助金の段階的撤廃と地域的な炭素市場の創出、地域的な資金メカニズムの強化が求められる。
- アジアにおける低炭素発展への移行のためには、低炭素交通と省エネルギー建築物、資源の効率的利用、再生可能エネルギーを用いた低炭素エネルギーシステム、技術及び資金の移転の実践が重要である。
- 国際競争と炭素リーケージの是正を目的とした国境調整措置の現行案は、不平等性を内包しているため、先進国と開発途上国双方の排出量のインベントリを調整するための「貿易のための国家インベントリ調整」を提案する。また、環境と社会の両面に配慮した公平性を実現するためには、すべての参加者の協力を通じて、グリーン保護主義と「ただ乗り」を是正する必要があり、地域統合がそのための最も適切なプラットフォームとなり得る。

発表・議論の概要

アンブモリ氏は、アジアにおける資源効率的で低炭素なグリーン成長のための地域協力に関する課題に言及した。ここでは、アジアの発展の課題や機会、資源消費と炭素排出のパターン、新興国の発展シナリオ、低炭素社会のための地域的な政策などが取り上げられた。アジアでは既に模倣可能な行動が採られているが、未だ十分ではなく、資源は獲得可能だが、投資は新たな方向を目指す必要がある。低炭素社会に向けた発展のための国家、部門、地域レベルでの新たな政策の必要性やダイナミックなマルチレベルでの協力枠組みを強調した。より具体的に、国家レベルでの新たな政策は、低炭素グリーン成長への移行を促進するために、規制やインセンティブ、炭素価格シグナルや財政メカニズムなどを組み合わせるべきであり、部門レベルでの政策としては、エネルギーや交通、農林業や都市、産業や貿易などに対するものが求められると述べている。また、アジアにおける低炭素社会の取り組みを支援するための市場原理に基づく財政政策が必要であるとも指摘した。

芦名氏は、低炭素発展とグリーン経済の関係に着目し、アジアは低炭素発展に向かう十分なポテンシャルがあると述べた。アジアは類似であると同時に異質であり、各国は異なる自然資本や文化、産業構造、生活様式などを抱えているため、画一的なオプションは得難いが、低炭素社会に向けて私たちが確立できる共通性や共通課題はある。低炭素アジアに向け、都市交通、地域間交通、資源、建築、バイオマス、エネルギー、農林業と土地利用、技術、財政、ガバナンスに関する10の行動を提示した上で、低炭素アジアを加速させるための提言を示した。加えて、アジア各国の環境・経済への同時的取り組みの必要性を考慮した上で、リープフロッグ（一足飛び）発展戦略の形成が必要であることを強調した。

周氏は、国境調整措置の貿易や国内排出に対する意義を議論した。日本の炭素税に関する実証分析に基づき、ひとつの内包する問題を示した。それは、開発途上国は先進国により課される炭素費用を支払う必要があるが、それによる炭素クレジットは得られないということである。そこで、この国境調整措置に内在する課題に対応できる代替的な方法として、先進国と開発途上国双方の国家インベントリを調整できる「貿易のための国家インベントリ調整」メカニズムを提案した。また、国境調整措置と同メカニズムを用いて実施した日本の炭素税政策の評価に関するケーススタディの結果として、同メカニズムを用いた場合、より強い負の炭素リーケージ、すなわち、国内での排出量の増大と他国での減少が見られることも併せて示した。